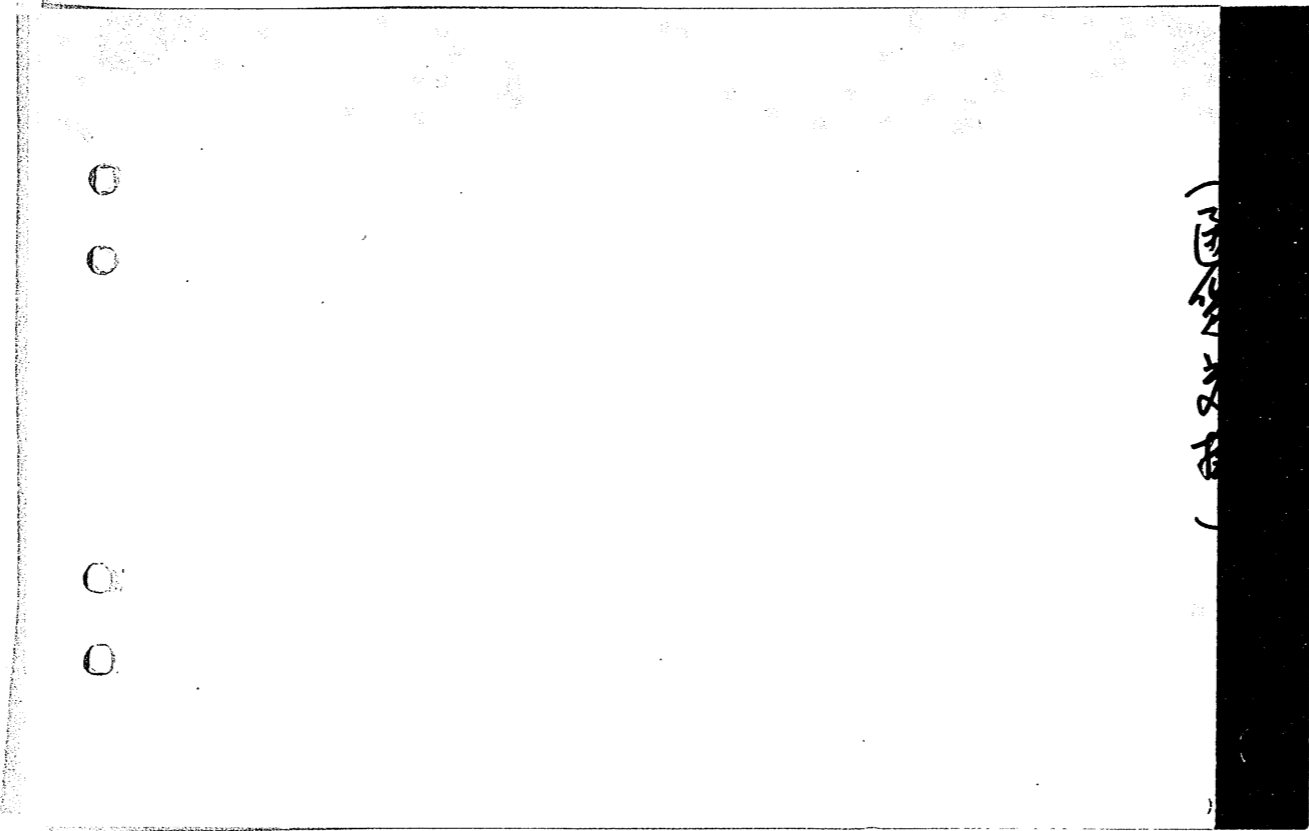




Title	米国管理下の南西諸島状況雑件 通貨交換問題（要請・決議）（那覇市長の要請（通貨交換）   外務省外交史料館レファレンス番号：H221545）
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(3)No.2   公開日：平成22年12月22日   外務省外交史料館管理番号：A'.3.0.0.7-1(140)   CD・DVD番号：H22-010
Issue Date	
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43687">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43687</a>
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

那覇市長の要請  
（国策文庫）



(REDACTED)

200-21  
大臣秘書官

アメリカ局長  
参事官  
北米才一課長

那覇市長他の陳情団の外務大臣訪問申入れ

46.12.25  
北米1

25日午前、衆議院安里積千代議員(無)事務所より、目下上京中の平良那覇市長以下10名の陳情団(沖縄通貨の即時切替)は、外務大臣を訪問の上本件陳情を行ないたい、大臣に指引見賜るようおたずね願ひたい旨依頼あり。一行が訪問した大臣等次のとおり。

12月24日 通商大臣 (注) 見送りの一行は、同日10:55 政治家の面会予約であったが、時内事務長が政治家の面会を拒否した

大蔵大臣

衆参両議長

なお、総理に就いても申込み中であるか、未だお答えしていません。

(注) 一行は 12/27(月)夕刻に帰沖の予定。

GA-6

外務省

アメリカ局長  
参事官  
北米才一課長

沖与議第 627号  
1971年12月27日

本  
林  
才  
一  
課  
長

外務大臣殿

沖縄与那原町議会  
議長 粟田良行



決議文の送付について

みだしのことについて、1971年12月22日第4回定例会において、別紙のとおり決議したので外務大臣には格別なるご尽力を賜われますようお願いいたします。

- 4
- 首席事務官
- 総務
- 沖縄
- 渉外調査
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 連絡調整
- 調査
- カナダ
- 局庶務



通貨の即時切り替えに関する決議

今回の1ドル対308円という円の大幅切り上げに大きなショックを受けるとともに、非常な怒りを感じる。

沖縄県民は円為替の変動相場制移行以来、諸物価の高騰、学資送金、本土旅行の際の差損等、莫大な損失を蒙ってきたが、今回の円切り上げは、ドル経済圏にいて本土からの輸入品に全面的に依存している沖縄にとって経済の破綻をきたすものである。

我々は、復帰を明年に控え、それに対する体制づくり、復帰後の経済振興を目指してきたが、今回の円切り上げは、復帰前に県民生活を破壊してしまふことになりかねず、復帰後の県民生活にまで大きな影響を及ぼすものである。

県民の生活を守るには、1ドル対360円の交換比率による通貨の切り替えを即時に実施する以外にない。

我々与那原町議会は、1ドル対360円の交換レートによる即時円通貨への切り替えとその実現までに県民が蒙った損害の補償を要求する。

上記決議する。

1971年12月22日

与那原町議会

内閣総理大臣  
衆議院議長  
参議院議長  
外務大臣  
大蔵大臣  
総理府総務長官



アメリカ参事官  
北米第一課長

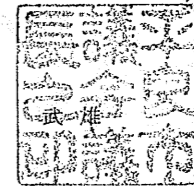
平議発第141号

1971年12月27日

本林  
外務大臣  
福田 赳夫 殿

沖縄平良市議会

議長 内間 武雄



沖縄の通貨の即時切り替について

本土政府はドルの切り下げによつて沖縄に不利益を与えないと公約したが、8月の変動相場制移行後はすでに大きな不利益を与え、更らに今回の1ドル対308円の新レートによる円の大幅切り上げによつて沖縄県民は、はかり知れない損

失を被むつているだけでなく、沖縄の経済は壊滅的危機に直面している。

このような日米政府の措置は全く沖縄を無視したものであり、且つ犠牲を強いるものであつて、県民は大きな憤りと不

満を表明せざるを得ない。しかもこの損失と混乱は一時的なものではなくこのままでは低沖縄の経済を建てなおすことはできず、速やかにこの問題を解決する唯一の措置としては通貨の即時切り替え以外にないと思ひますので本土政府は次のことを直ちに実施して貰ふよう平良市議会の決議によつて強く要請する。

記

1. 沖縄のドル通貨を1ドル対360円で即時交換すること。
2. 差損額を完全に補償すること。

